



# 横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

## 週間トピックス Vol. 478 (2018. 8. 17)

### <今週のトピックス>

## 注目の都市テキサス州ダラス

米国テキサス州は、アラスカ州に次いで全米2番目の面積（日本の約1.8倍）を持ち、立地としては合衆国本土の中南部に位置しメキシコ国境にも接しています。同州北部の都市ダラスには、過去5年間で70社以上の企業が他州から本社を移転しているのですが、今回のレポートでは同州およびダラスが注目される理由についてお伝えします。

まずは「地理的要因（交通の便の良さ）」です。自動車メーカー等の生産拠点は、米国内の複数の州とメキシコやカナダに展開されていますが、ダラスは各州との時差が少なく、各都市への直行便を多く持つロケーションです。ダラス中心街から車で約25分の場所にあるダラス・フォートワース空港は、アメリカン航空やサウスウエスト航空のハブ空港として存在し、世界第4位の発着回数（約65万回）であることから、広大な米国はもとより今後の経済の伸びが期待できるメキシコおよび中南米へのアクセスにも優れています。また陸路での輸送面においては全米各地に48時間以内にアクセスが可能です。

次に「運営コスト面での優位性」が挙げられます。図1が示す通りテキサス州は、他州に比べ税率が低く（州法人・個人所得税がゼロ）、消費税や最低賃金も低水準であることから、ビジネスを展開するのに好適な環境であると言えます。また、ニューヨークやロサンゼルスに比べ、住宅・不動産の価格・賃料が割安であることも魅力です。

【図1】主要州における関連税制等の比較

	テキサス州	カリフォルニア州	イリノイ州	ニューヨーク州
法人所得税（州）	0.00%	8.84%	9.50%	6.50%
個人所得税（州）	0.00%	1~13.3%	4.95%	4~8.82%
消費税	6.25~8.25%	7.25~10.25%	6.25~11.00%	4~8.875%
最低賃金（時給ドル）	7.25	11.00（注1）	8.25	10.40（注2）

注1：段階的に引き上げ、2022年1月1日には15ドル。

注2：段階的に引き上げ、2020年12月31日以降は15ドル。

3点目は「豊富な人口」です。ダラス都市圏、および同じくテキサス州のヒューストン都市圏の人口は近年急激に増加しており、ニューヨークやロサンゼルス都市圏を大きく上回る伸び率となっています（図2）。また米国の国勢調査によると、2016年7月から2017年7月にかけて人口増加率が著しかった上位15地域（米国内）のうち、テキサス州内の地域が7か所を占める結果となりました（図3）。労働・消費の担い手が多く存在する点は、企業側からみて非常に魅力的であると思われます。

【図2】都市圏別人口上位

	2010	2016	伸び率
	千人	千人	%
全米合計	309,347	323,127	4.5%
ニューヨーク都市圏	19,599	20,153	2.8%
ロサンゼルス都市圏	12,845	13,310	3.6%
シカゴ都市圏	9,470	9,512	0.4%
ダラス都市圏（テキサス州）	6,452	7,233	12.1%
ヒューストン都市圏（テキサス州）	5,949	6,772	13.8%
アトランタ都市圏	5,304	5,789	9.1%

【図3】全米人口伸び率上位15地域

地域名	州	伸び率	人口
Frisco	テキサス	8.2	177,286
New Braunfels	テキサス	8.0	79,152
Pflugerville	テキサス	6.5	63,359
Ankeny	アイオワ	6.4	62,416
Buckeye	アリゾナ	5.9	68,453
Georgetown	テキサス	5.4	70,685
Castle Rock	コロラド	5.1	62,276
Franklin	テネシー	4.9	78,321
McKinney	テキサス	4.8	181,330
Meridian	アイダホ	4.7	99,926
Flower Mound	テキサス	4.3	76,681
Bend	オレゴン	4.3	94,520
Cedar Park	テキサス	4.2	75,704
Doral	フロリダ	4.2	61,130
Fort Myers	フロリダ	4.2	79,943

日系企業の動きとしては、昨年トヨタ自動車（4,000人規模）をカリフォルニアからダラス市近郊に移転し話題になりましたが、前述に挙げました同地の魅力等を踏まえ、今後も既存米国拠点のダラスへの移転、または新規進出する日系企業が増加すると期待されています。ダラスの動向に今後も注目してまいります。

（出所：Airports Council International、Census Bureau 各州 HP、海外在留邦人数調査統計、ダラス商工会議所）

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお申しあげます。
- ・本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。